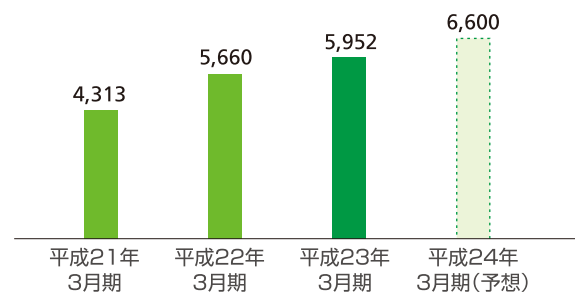
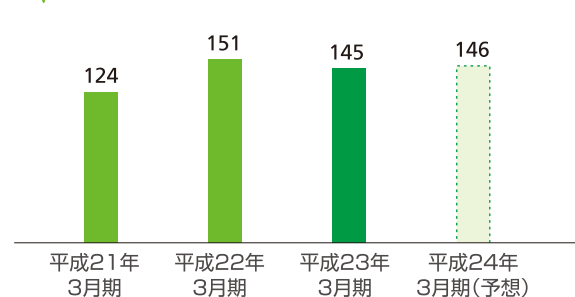


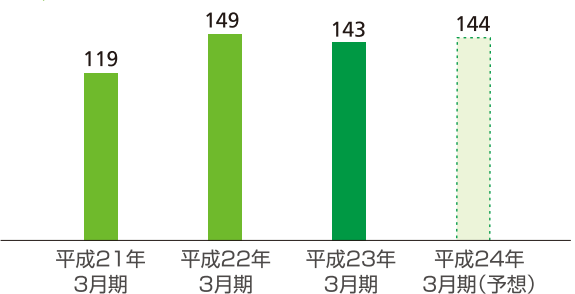
## 📍 売上高(億円)



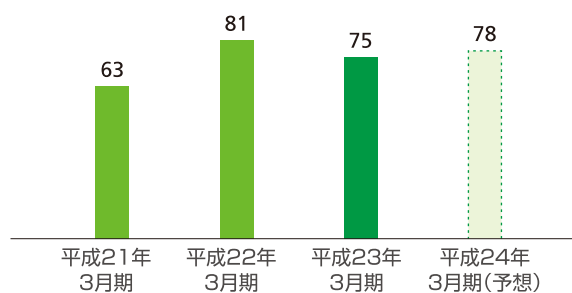
## 📍 営業利益(億円)



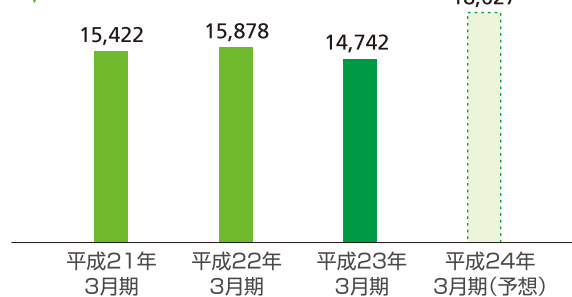
## 📍 経常利益(億円)



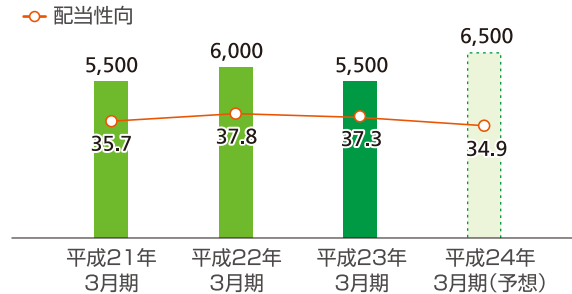
## 📍 当期純利益(億円)



## 📍 1株当たり当期純利益(円)



## 📍 1株当たり配当金(円)



(注)業績見通し数値は、現時点において入手可能な情報から得られた判断・予想に基づくものですが、リスクや不確実性を含んでいる情報から得られた多くの仮定及び考えに基づきなされたものであります。実際の業績は、さまざまな要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 📍 平成23年3月期業績

当事業年度におけるわが国経済は、アジアを中心とする新興国の経済成長に伴う輸出・生産の増加、企業収益や個人消費の改善等、景気に持ち直しの動きが見られました。一方、欧州を中心とする海外景気の停滞懸念、円高の進行やデフレ状況、厳しい雇用環境が続いたことに加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響等もあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社の主な事業分野である携帯電話等販売市場におきましては、各事業者からのスマートフォンやタブレット型端末、デジタルフォトフレーム等のデータ通信端末の相次ぐ投入により新たな需要が喚起されたことで、販売台数は前期比で増加し、市場は拡大いたしました。この結果、当事業年度における市場全体の携帯電話の純増数は735万台(前期比56.6%増)となり、累計契約数は1億1,953万台と前期末(平成22年3月末日)比6.6%増となりました。事業者別では、平成23年3月末日時点での累計契約数は、(株)エヌ・ティ・ティ・コム5,800万台、KDDIグループ3,299万台、ソフトバンクモバイル(株)2,540万台、イーモバイル(株)311万台となっております(社団法人電気通信事業者協会発表データ)。このような事業環境下、モバイル事業においては、当社はスマートフォンやタブレット型端末、デジタルフォトフレーム等のデータ通信端末の販売およびサービス停止が予定されている旧規格対応端末から新規格対応端末への切り替え需

## 📍 平成24年3月期見通し

今後のわが国の経済情勢は、景気の持ち直し傾向は続くものの自律性は弱く、加えて東日本大震災の影響も懸念されており、本格的な景気の改善にはまだ時間がかかることが予想され、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

当社のモバイル事業においては、ユーザーニーズが高く、成長が見込まれるスマートフォンならびにタブレット型端末の市場拡大に対応すべく、販売品質および顧客満足度の更なる向上を目指すとともに、多様な周辺商材の販売にも努めてまいります。さらに、法人に対する提案営業の強化や、データ通信端末の拡販等に積極的に取組み、2台目需要喚起に向けた対応を図ります。

ネットワーク事業においては、総務省の「光の道」構想に向けた通信事業者の戦略を踏まえ、FTTH等光回線獲得の増加を目指すとともに、ブロードバンドの普及に伴い多様化する新たなサービスおよび顧客ニーズに迅速に対応できる

要の取り込み等に注力した結果、プリペイド携帯電話を含む販売台数は562万台(前期比7.7%増)となり、売上高は増加いたしました。しかしながら、廉価端末の増加や市場競争の激化に伴う値引き施策の拡大に加え、通信事業者の販売代理店に対する手数料体系改定等の影響により、営業利益は減少いたしました。

ネットワーク事業においては、FTTH(Fiber To The Home)等光回線サービスの販売およびマイラインサービスの獲得に注力した結果、売上高は増加したものの、マイラインサービス市場の成熟化に加え、営業効率の悪化等により、営業利益は減少いたしました。

プリペイド決済サービス事業他では、大手コンビニエンスストア販路でのPIN(Personal Identification Number)販売システムを用いた電子マネー系商材の販売が好調に推移した結果、売上高および営業利益は増加いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は5,952億17百万円(前期比5.2%増)、営業利益は145億24百万円(前期比4.4%減)、経常利益は143億95百万円(前期比3.8%減)となりました。なお、特別損失に「資産除去債務に関する会計基準」の適用初年度に伴う影響額4億円および東日本大震災に係る義援金拠出や店舗・在庫損害等で1億88百万円を計上した結果、当期純利益は75億54百万円(前期比7.1%減)となりました。

販売体制の構築・強化を推進してまいります。しかしながら、マイラインサービス市場の成熟化に加え、獲得コストの上昇による営業効率の悪化等により、事業の採算性は低下するものと予想しております。

プリペイド決済サービス事業他においては、電子決済サービスの多様化により競争が激化する可能性が考えられます。しかしながら、PIN販売システムを利用した電子決済ビジネスでコンビニエンスストアを中心とする販路の拡充と取扱商品の増加を目指してまいります。

以上の方針に加え、人的リソースと多様な販売網、資金力、情報力等の有効活用を図り、新規事業の創出および海外市場での事業拡大を引き続き推進してまいります。

次期の業績見通しについては、売上高6,600億円、営業利益146億50百万円、経常利益144億円、当期純利益78億50百万円を予想しております。